

## EUSI メールマガジン Vol. 108

### 「人の国際移動のガバナンスと国家の役割－「非合理的」決断は可能か？」(岡部みどり)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)  
[http://eusi.jp/content\\_jp/aboutus/about\\_eusi/](http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/)

#### 【EUSI Commentary Vol. 089】

#### 「人の国際移動のガバナンスと国家の役割－「非合理的」決断は可能か？」 岡部みどり (上智大学法学部教授)

EU 司法内務理事会で出入国管理の対外政策を統括しているC氏と懇意にしている。かれこれ10年余りになる付き合いである。ブリュッセルへ出張するとほぼ必ず出迎えてくれて、時折食事を共にしながら仕事の話をする。仕事だけでなく家族や人生について語り合う事もある。父のような存在である。

一昨年前の夏、ちょうどシリア難民の問題が泥沼化する直前だったと思う。彼は私に「何か妙案はないか」と尋ねた。「このままだと収拾がつかない状態になるのは目に見えている。けれども、一体どうやって対応すれば良いのだろう」と。

正直、驚いた。その道のエキスパートどうし、これまでおそらく数え切れないほど多くの協議を重ねてきたであろうに、EUの現状はそれでも解決できないほど深刻なのか、と改めて感じた。

確かに、この問題は根が深い。EUや主要加盟国の政策が現実に即応していないという指摘は正しい。しかし、「そんなことはずっと前から分かっている」というのが多くの当事者の本音だろう。マイグレーションは今や最も大きなグローバル・イシューの一つとなっており、多くの人々が関心を寄せている。そして、その反映として多くの意見が巷に溢れている。政策を扱う側としては、「御説御尤も。でも現実はどうもまいかないんですよ」とも言いたいところだろう。

国家が有効な出入国管理を全うできないのはなぜか、という問題は、主に欧米の学界においては、国家が国際的な人の移動に翻弄されているかのような現象はリベラル民主主義国家の限界であるのか、という問題として、既に1990年代から検討されていた。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol89.pdf>

#### 【EUSI イベントご案内】

##### 1. EUSI 国際シンポジウム「Human Rights Issues in Europe and Asia」

日時: 2017年1月30日(月) 10:30-18:15

場所: 一橋大学一橋講堂 (千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2F)

10:30 Opening Address 中西優美子 (一橋大学)

10:45-12:30 (First session)

只野雅人 (一橋大学)

"Protection of Fundamental Rights and the Role of the Judicial Branch"

實原隆志 (福岡大学)

"Guarantee of the Right to Freedom of Speech in Japan-Comparison with Doctrines and Institution in Germany"

Shu-Perng Hwang (台湾・中央研究院)

"Does Formal Rank Matter? A Framework-Oriented View on the Binding Force of International Human Rights Law on Constitutional Law"

13:40-14:50 (Second session)

Ferdinand Wollenschlager (University of Augsburg, Germany)

"Fundamental Rights Regimes in the European Union"

中西優美子 (一橋大学)

"Human Rights in the EU's External Relation" (tentative)

15:05-16:15 (Third session)

Niels Petersen (University of Munster, Germany)

"The Principle of Non-discrimination under the European Convention on Human Rights and the EU Charter on Fundamental Freedoms"

Sara De Vido (Ca' Foscari University of Venice, Italy)

"Women's Rights and Gender Equality in Europe and Asia"

16:30-18:15 (Fourth session)

大藤紀子 (獨協大学)

"Human Rights and Nationality" (tentative)

Matthias Vanhullebusch (上海交通大学)

"China's Development Banks in Asia: A Human Rights Perspective"

竹村仁美 (一橋大学)

"The Asian Region and the International Criminal Court"

Moderator: Andrea Ortolani (慶應義塾大学)

言語: 英語、参加: 事前申込要

名前・所属・どのようにこのシンポジウムを知ったかを明記して、EUSI 事務局 (info@eusi.jp)までメールでお申し込み下さい

<http://eusi.jp/outreach/2017-1-30/>

## 2. ジャン・モネ EU 研究センター(慶應義塾大学)「第 94 回慶應 EU 研究会」

日時: 2017年1月28日(土) 10:30-12:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 南館 4 階会議室

庄司克宏 (慶應義塾大学法務研究科教授、ジャン・モネ EU 研究センター所長)

「欧州懐疑派の台頭と EU のゆくえ」

主催: ジャン・モネ EU 研究センター (慶應義塾大学)

参加: 無料・事前登録不要 (どなたでも参加できます)

<http://www.jean-monnet-coe.keio.ac.jp/index.html>

### 3. 早稲田大学比較法研究所シンポジウム

「Brexitとイギリス政治・憲法: 不文憲法国の憲法準則と政治実務のズレをめぐって」

日時: 2017年1月28日(土) 15:00-17:00

場所: 早稲田大学早稲田キャンパス 26号館 B1 多目的講義室

2016年の国民投票以降、イギリスはEU脱退(Brexit)の道を進み始めた。政府は脱退通知を政府の一存でできると考えていた。ところが市民がこれを違法と確認するよう求める訴訟を提起し、11月3日高等法院は、事前に国会の議決を要し、政府一存で通知することは違法であると判決した。この判決に対しては、一部メディアが判事らを「人民の敵 Enemies of the People」と非難し、政府も上訴して最高裁で判決の破棄を求めた。来る1月24日、最高裁判決が下される。

このシンポジウムでは、法学の視点と政治学の視点から、Brexitをめぐり現在イギリスで起きている憲法と政治のこうした新規の事態がもつ意味や原因を分析します。

司会: 中村英俊 (早稲田大学准教授)

報告1: 中村民雄 (早稲田大学教授)、討論1: 倉持孝司 (南山大学教授)

報告2: 若松邦弘 (東京外国語大学教授)、討論2: 小川有美 (立教大学教授)

主催: イギリス最高裁判所研究会 (比較法研究所共同研究)

参加: 無料・事前登録不要 (どなたでも参加できます)

<https://www.waseda.jp/foaw/icl/news/2017/01/19/5642/>

### 4. 日本 EU 学会より以下のお知らせが届いています

2017年度(第38回)日本EU学会研究大会報告・ポスターセッション・年報執筆募集

共通論題: 「ローマ条約60年－危機の中の再検証」

申込締切: 2017年2月27日(月) 必着

申込書類: アンケート用紙(書式有)・報告要旨

年報原稿締切: 2017年10月20日(金)

大会日時: 2017年11月18日(土)・19日(日)

大会会場: 九州大学 (病院キャンパス・馬出九大病院前駅)

詳細は以下をご参照ください

<http://www.eusa-japan.org/?p=1686>

### 【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

「EU 離脱 大国の「終わりの始まり」

『毎日新聞』(2017年1月18日朝刊)

<http://mainichi.jp/articles/20170118/ddm/007/030/143000c>

細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

「トランプ時代の国際秩序を「1917年」から考える: リベラルな秩序の回復に向けて」

『nippon.com』(2017年1月13日)  
<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a05303/>

### 【EUに関する新刊紹介】

六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』(名古屋大学出版会、2017年1月30日刊行)  
<http://www.unp.or.jp/ISBN/ISBN978-4-8158-0863-1.html>

本書の编者である六鹿茂夫先生より、本書のご紹介を頂きました。

---

近年、黒海地域の地政学的、戦略的重要性がますます高まっている。  
2008年のジョージア＝ロシア戦争、2014年のロシアによるクリミア併合と今も  
続くウクライナ東部ドンバスの武力紛争、それらへの対抗措置として打ち出さ  
れた NATO の集団防衛強化策などを想起すれば、黒海地域の重要性の高まりは  
一目瞭然である。

しかも、中国が一带一路政策を掲げてこの地域との関係強化に乗り出したばかりか、中国の南シナ海政策は、ロシアの南下政策－セヴァストポリから黒海、トルコ海峡、東地中海を経てシリアへと向かう政策－と歩調を合わせるかのようにして進められてきた。

その結果、黒海は、北極海、東シナ海、南シナ海、インド洋、東地中海など世界中で展開される、海洋をめぐるパワー・ポリティクス(権力政治)の一角を占めることになった。それ故、日本の東シナ海、南シナ海、北極海政策は、黒海地域の国際関係を勘案しながら進めていくことが不可欠となった。

さらに、北方領土問題も、黒海地域で生じたウクライナ危機に端を発する新冷戦構造において、新たな諸大国(米欧露中)間関係と密接なつながりを持つに至ったが故に、黒海地域の国際関係を理解することが日本にとっても不可欠となったのである。

本書は、このようにして世界政治におけるフォーカル・ポイントの一つとなり、日本外交にとっても重要性を増した黒海地域の国際関係について、日本ではじめて本格的に取り組んだ研究書である。

...

(続きはこちら↓)

<http://eusi.jp/outreach/outreach-report/mutsushika-2017/>

六鹿茂夫 (静岡県立大学国際関係学研究科教授・広域ヨーロッパ研究センター長)

### 【EUに関するニュース】

2017年1月1日 マルタ、2017年前期 EU 議長国に就任。同国 2004年 EU 加盟以来初の議長国  
2017年1月1日 グテレス元ポルトガル首相、第9代国連事務総長に就任。平和構築など尽くす声明  
2017年1月1日 イスタンブールで銃乱射テロ、39名死亡。モグリニーニ上級代表ら、哀悼と連帯の声明  
2017年1月3日 ロジャーズ駐 EU 英大使辞任。離任前 EU 離脱交渉で権力者に真実を恐れず説くよう諭す  
2017年1月4日 英政府、辞任したロジャーズ駐 EU 英大使の後任に、ティム・バロウ前駐ロ英大使指名  
2017年1月3日 米調査機関 Eurasia Group、2017年 10大リスク発表。メルケル独首相弱体化など含む  
2017年1月5日 欧州委員会、欧州社会基金(ESF)2007-13年評価報告書発表。雇用創出 940万人等評価  
2017年1月5日 ドスコツィル澳国防相、EU 難民受入上限設定や EU 域外収容施設設置提案を独紙に言及  
2017年1月5日 アイルランド外相、国民投票後英国国民のアイルランド旅券申請は 64996件で 41%増

- 2017年1月5日 稲田防衛相、NATO 訪問。ストルテンベルク NATO 事務総長と日・NATO 協力など協議
- 2017年1月6日 欧州国境沿岸警備機関(EBCG)、昨年の地中海の密航者は約 36.4 万人、前年比 7 割減
- 2017年1月6日 国際移住機関(IOM)、昨年世界の難民死者・不明者は 7495 人。5079 人は地中海で犠牲
- 2017年1月6日 欧州委員会、ソマリアの干ばつやアフガニスタン難民やミャンマー等に追加人道支援
- 2017年1月6日 Eurostat、昨年 11 月小売売上高はユーロ圏 19 カ国で前月比-0.4%、EU28 カ国同-0.1%
- 2017年1月6日 第 3 回日仏 2 プラス 2、パリで開催。物品役務相互提供協定交渉開始や共同訓練等協議
- 2017年1月7日 ソアレス元ポルトガル首相逝去、享年 92 歳。首相としてポルトガル EC 加盟に尽力
- 2017年1月9日 Eurostat、11 月失業率はユーロ圏 19 カ国 9.8%で前月比同、EU28 カ国 8.3%で同-0.1%
- 2017年1月9日 キプロス再統合和平会議、ジュネーブで開催。12 日より外相級会合、モゲリーニ参加
- 2017年1月10日 欧州委員会、デジタル単一市場の一環で、データ活用自由化による経済活性化策提案
- 2017年1月10日 欧州委員会、電子通信での個人情報保護強化や EU 諸機関のデータ保護ルールを刷新
- 2017年1月10日 欧州委員会、EU 域外への個人データ移転を域内並みに扱うべく日韓と優先協議方針
- 2017年1月10日 第 12 回 EU・アフリカ連合(AU)人権対話、アフリカ人権行動実施計画など幅広く協議
- 2017年1月10日 EU 理事会、中央アフリカ共和国軍事訓練ミッション(EUTM RCA)司令官にルイス准将
- 2017年1月10日 欧州国境沿岸警備機関(EBCG)、難民問題専門家 690 名を送還業務支援要員として増員
- 2017年1月10日 イラン核問題包括的共同行動計画(JCPOA)合同委員会会合、制裁解除履行問題協議
- 2017年1月12日 ECB、12 月理事会議事要旨公表。2 つの資産購入計画延長案提示、一部委員延長反対
- 2017年1月12日 欧州委員会、トルコのための難民ファシリティ進捗報告や人道支援増額など協議
- 2017年1月12日 欧州議会法務委員会、緊急強制電源切断措置などロボットに関する法整備を提言
- 2017年1月12日 英金融団体 TheCityUK、EU 離脱交渉の優先事項提言。移行期間や規制枠組調整等含む
- 2017年1月12日 Eurostat、昨年 11 月鉱工業生産はユーロ圏 19 カ国前月比+1.5%、EU28 カ国同+1.6%
- 2017年1月14日 英下院 EU 離脱委員会、英政府に 2 月半ばまでに EU 離脱計画の公表を求める報告書発表
- 2017年1月15日 バーレーンで死刑囚 3 名に死刑執行、同国で 7 年ぶり。EU 報道官、死刑反対の声明

### 【編集後記】

英国と米国で大きなうねりが起こっています。

イギリスのメイ首相は、1 月 17 日に、英国は EU の単一市場から完全に離脱すると表明しました。EU 側も英国に「いいとこ取り」はさせないという立場でしたので、当然といえば当然という流れですが、いよいよ時間を区切ったの厳しい交渉が開始されることになると考えられます。これまでも EU の中では独自路線を歩み、その政治力や経済力を背景に様々な例外を認めさせてきた英国ですが、大陸諸国である独仏などとは違った立場からの問題点の指摘には、単なるエゴとは言えない重みがあったと思われまます。

米国では 1 月 20 日にトランプ大統領が就任し、一部に根強く残っていた「大統領になったら立場をわかまえるのではないか」といった期待は早くも裏切られることになりました。政治の面でも経済の面でも長く世界のリーダーであった米国がアメリカ・ファーストを標榜する内向きの国に変わってしまうのか、世界中がかたずをのんで見守っているところです。

EU が経済や安全保障の面を中心にその進むべき方向を議論する際には、米国との協調をどのように図るのかという視点が不可欠でしたし、その際、内部においては英国がバランスサーとしての役割を果たしてきたことも事実だと思われまます。今後、英国と米国に対してどのような関係を構築していくのか、EU にとってもその姿勢を鋭く問われる時代を迎えることになったと言えましよう。

(藤川哲史・EUSI メールマガジン編集担当)

昨今強くおもうことですが、数多くの情報が溢れている今日、何が信頼に値する情報なのかを見極める力が問われているように思われまます。

オックスフォード英語辞典が選んだ昨年を象徴する言葉として「post-truth」という言葉があります。同辞典によれば「客観的な事実よりも感情や個人的信条に訴えるものの方が世論形成において影響を及ぼすような状況」と定義されています。

この言葉のもつ意味は、私たちが思うよりもはるかに根深くなっているように思われます。昔に比べると、現代はありとあらゆる情報が氾濫する時代になり、我々はいとも簡単に情報に接することができるようになりました。それに伴い、情報の格差は量よりも質を問う時代となってきています。我々は多様な情報の洪水の前に、どのような情報に触れるかを取捨選択し、その結果本来は多様であったはずの情報から同じような性質の情報にしか触れず、結果として我々は異なる性質の情報を排除するようになってきているかもしれません。

昨年から今年にかけて、欧州では重要な選挙が控えています。それに伴い、真実ではない情報も含めてありとあらゆる多様な情報が日々流れています。たとえどれだけ客観性の高いデータを並べても、個々のファクトチェックを経たとしても、時として人は自らに心地良い議論だけを信じ、根拠のないまま個人的な信条や感情に流されがちになります。そのような中であって、我々はどうのような情報が信頼性が高く、問題の本質や核心を突いており、それまでの自らの認識と異なるものからでも学び取るべき情報かどうか、見極める力が問われています。

EUに関する情報もまた同じです。欧州を取り巻く危機や問題に直面した時に、欧州懐疑主義やナショナリズムに安易に流されるのではなく、冷徹な視線から多様な情報を取り入れつつ、そこからこの問題を考える上での視座を養うことが求められています。為政者が「post-truth」的な議論を振りかざしがちな時代こそ、このような点を忘れたくないものとおもいます。

(林 大輔・EUSI メールマガジン編集担当)

---

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての  
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp

---